



# 平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 25日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 2201

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 森永 剛太

問合せ先責任者 広報部長 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	173,159	△ 0.1	6,565	42.3	6,396	54.9
15年 3月期	173,354	△ 0.7	4,614	27.8	4,130	22.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	2,249	341.6	8.14		-	4.3	4.6	3.7
15年 3月期	509	△ 76.2	1.88		-	1.0	2.9	2.4

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 13百万円 15年 3月期 22百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 270,479,002株 15年 3月期 270,716,796株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
16年 3月期	141,415		53,668		38.0	198.27
15年 3月期	137,694		50,631		36.8	187.18

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 270,448,814株 15年 3月期 270,488,095株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
16年 3月期	6,565		△ 3,632		△ 1,662	11,228	
15年 3月期	6,105		△ 6,278		△ 575	10,051	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	85,600		2,750		1,200	
通期	177,200		7,000		3,350	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円39銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

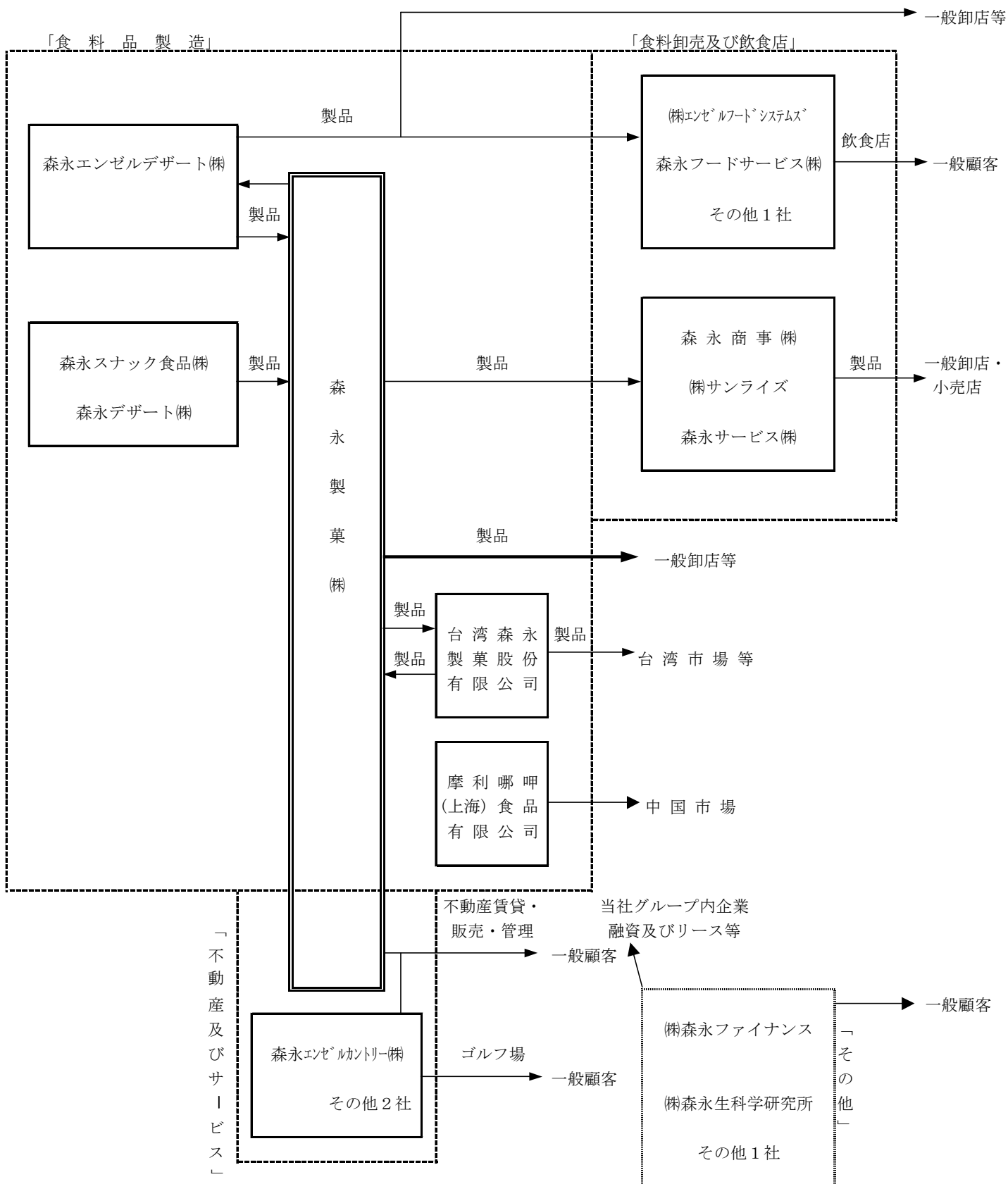
なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は、平成15年3月に設立し、当連結会計年度に資本払込みを行い、100%子会社となったため、連結子会社としております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 摩利哪呷(上海)食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (会社数 5社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)エンゼルフードシステムズ 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス  (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株)  (会社数 1社)	森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)エンゼルリゾート蓼科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は収益力の向上と事業拡大のための内部留保の確保を優先しながら、1株につき5円配当を継続することを基本といたします。今後も株主の皆様へのさらなる還元を目指し、経営基盤ならびに財務体質等の企業力の充実にいっそう努めるとともに、自己株式取得など柔軟な資本政策を展開してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社ビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業の実現を早急を目指してまいります。

(1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、研究開発力・マーケティング力の向上を目指して、主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分し、選択と集中によるブランド力を強化して、収益力拡大を図ってまいります。

さらに、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行ない、機能性付加価値を高めた商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。

(2) グローバル戦略構想の一環として中国へ進出し、現地製造および販売を中国をはじめアジア市場へ展開してまいります。

(3) 商品の絞り込みにより生産体制を効率化させ、徹底した原価低減と品質管理の向上を追求して、生産体制再構築に取り組んでまいります。また、鮮度を重視した供給体制の追求を進めます。

(4) 間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

(5) 将来の事業拡大と減損会計導入対応のために、内部留保の充実による財務体質の強化を図ってまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、ブランド力をさらに強化することにより収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。ブランド力については、森永ブランドのコーポレートブランド力強化を目的として森永乳業(株)との共同広告ならびに販売促進プロモーションを実施することにより、今後も商品ブランド力育成強化との相乗効果をさらに狙ってまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応し、「少子高齢化」「健康」をキーワードとして研究開発テーマを設定して新たな成長分野への取組みに挑戦してきましたが、今後も継続して強化してまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）に独資で進出し、ハイチュウの現地製造および販売を2004年4月より開始しました。上海市場での事業を成功させることが当面の課題であります。

当社の最重要資源である人材に関しては、人材の育成と組織活性化を目指して、能力・成果主義をより明確にした新人事諸制度を2003年4月に管理職、2004年4月に全従業員と段階的に導入し効果を図ってまいりました。今後も新しい年金・退職金制度の導入を含めたさらなる制度の充実を図ってまいります。併せて、組織運営の効率化とトータル人件費管理を進め、経営効率の向上を図ってまいります。

当社は、以下のようなCSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでまいります。

法令の順守と公正性・倫理性の確保を推進し、ブランド価値の維持を図ることを目的として、弁護士および労働組合委員長をメンバーの一員に加えた「コンプライアンス委員会」「ヘルプライン」等を設置し、コンプライアンス経営を推進しております。また、企業風土とブランド価値の向上を目的として、マナーの向上、職場のクリーン化等身近なところからコーポレートブランディング活動に取り組んでおります。

これら「コンプライアンス活動」と「コーポレートブランディング活動」を統合した社内運動徹底により、お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざしております。

品質の安全性確保につきましては、当社は食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実の的確な報告を旨に、お客様対応の充実を推進してまいります。

今後とも、「コンプライアンス」「品質管理」を始めとする森永グループ全体へのリスク管理体制のさらなる強化・充実を図ってまいります。

環境対策につきまして、当社は環境報告書初版を2001年度に発行して以降、毎年、

当社ホームページにて更新しております。生産子会社は既にISO14001の認証を取得しており、今後は主要生産子会社への対象範囲拡大を視野に入れた森永製菓グループとしての統合環境マネジメント体制構築を目指してまいります。

また、地域社会との交流、文化・スポーツへの支援活動ならびに社会貢献活動についても引き続き継続してまいります。

今後も、主力の食料品製造事業の収益力向上を核として、特に市場環境の悪化が著しい外食事業の再構築とゴルフ事業の営業損益黒字確保を急務としたグループの事業再編と財務体質の充実・強化を引き続き推進してまいります。特に減損会計導入時にゴルフ事業の減損が予想され、その対応のためには主力の食料品製造事業の収益拡大とゴルフ事業の経営改善が当面の最大の課題と認識しております。

生産体制の効率化とグループの資産効率向上の一環として、冷菓部門生産拠点の集約化を実施しました。今後も引き続きグループ全体の生産体制効率化を進め、鮮度を追求した供給体制のさらなる強化を図ってまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しまして、当社は取締役会の監督義務の実効化と事業経営の健全性および効率性を高めることが、重要であると考えております。また、企業の財務内容の信頼性を確保し、かつ企業を取り巻く法令順守および公益性・社会的責任を尊重した企業経営の確保のための内部統制システムを構築することが、重要な経営課題であると認識しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社型を採用しており、監査役は経営にかかわる重要な会議に出席し、取締役の業務執行・意思決定を監査しております。

当期の取締役会では下記の事項を決定し、今後さらなるコーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

- (1) 取締役会・常務会等経営にかかわる重要会議の機能を見直し、権限の委譲を進め、取締役会の戦略形成機能の強化と意思決定のスピードアップを図ります。
- (2) 決裁の基準を見直し、役割と責任の明確化を図るとともに、さらなる内部統制システムの充実を図ります。
- (3) 取締役の任期につきましては、経営の効率化を一層加速し、取締役の役割と責任を明確化すべく、任期を1年とすることとし、本年6月の株主総会におはかりします。
- (4) 取締役人事ならびに報酬の諮問機関として、「役員人事報酬委員会」を設置するとともに、取締役の報酬体系に当社独自の業績連動・個人評価を導入します。
- (5) 役員退職慰労金につきましては、平成15年7月から引当の停止をしております。

なお、既に引き当て済みの退職慰労金につきましては、役員の退任時に株主総会におはかりし、支給する予定にしております。

これからも、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制の構築を推進してまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資や輸出の持ち直し、製造業を中心とした企業収益の改善、株価水準の上昇などがあって景気の回復傾向が見られました。しかしながら、企業の人件費抑制傾向を反映して雇用情勢は依然として厳しく、また、個人消費は概ね横ばいに推移し、全体としては不透明感が残りました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、価格競争激化による厳しい企業間競争など厳しさは続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力および収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当連結会計年度売上高は、主力ブランドへの選択と集中を進めた結果、食料品製造事業の主力品は伸長しましたが、全体では、1,731億5千9百万円と前連結会計年度に比べ1億9千5百万円(0.1%)の微減となりました。

損益面では、原料費アップというコスト増要因はありましたが、販売促進費やマーケティング投資の効果的投入など主力品重視のマネジメント強化による収益面の改善とローコストオペレーションにより、営業利益は前連結会計年度に比べ19億5千1百万円(42.3%)増加の65億6千5百万円、経常利益も前連結会計年度に比べ22億6千6百万円(54.9%)増加の63億9千6百万円となりました。

なお、大手取引先卸店に対する貸倒引当金繰入額10億1千3百万円を特別損失に計上いたしました。今後はリスク管理体制強化の一環として、よりいっそう債権保全に注力してまいります。また、生産体制効率化等による固定資産除売却損として14億3千6百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は22億4千9百万円と前連結会計年度に比べ17億4千万円(341.6%)の増益となりました。

以上の当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当をおはかりすることといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### <食料品製造事業>

#### 菓子部門

菓子部門は、「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」は期間限定商品や企画提案活動の強化により、「ダース」は店頭の販売促進企画により、それぞれ売上を伸ばしました。「チョコボール」は、上半期は苦戦しましたが、下半期は好転しました。

一方、急成長を続けてきた「ハイチュウ」は、当連結会計年度は伸び悩み、「小枝」も苦戦しました。また、その他の商品では「ヴェルターズオリジナル」や半生ケーキ商品群が好調に推移しました。しかし、総じてチョコレート・スナックおよびキャラクター商品群などの売上が減少し、菓子部門全体では前連結会計年度実績を下回りました。

#### 食品部門

食品部門は、主力の「ウイダー inゼリー」が、商品および広告の見直し、新鮮な情報発信と店頭販促活動により、大幅に伸長しました。一方「ココア」は前年1月～3月のココアブームによる大幅増の反動を受け、前連結会計年度実績を大きく下回り、また「ケーキミックス」も苦戦しましたが、食品部門全体では前連結会計年度実績を上回りました。

#### 冷菓部門

冷菓部門は、市場が9年連続マイナス成長のなか、得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図った結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が大きく伸長しました。下半期は既存品を中心に好調に推移しましたが、7月～8月の冷夏の影響により、冷菓部門全体では前連結会計年度実績を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の＜食料品製造事業＞の売上高は1,471億5千8百万円と前連結会計年度に比べ0.1%減となりました。営業利益は主力品重視のマネジメント強化により69億9千5百万円と前連結会計年度に比べ26億5千1百万円の増益となりました。

#### <食料卸売及び飲食店事業>

飲食店部門は外食事業再構築を推進してまいりましたが、消費需要が大きく低迷し苦戦が続きました。売上高は食料卸売部門が伸長したことで、全体では235億3千6百万円と前連結会計年度に比べ2.0%増となりましたが、営業利益は1千9百万円と前連結会計年度に比べ1億3千1百万円の減益となりました。

#### <不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、集客策の強化に努めましたが、価格競争による客単価の低下と入場者数の減少により売上高は前連結会計年度実績を下回りました。事業全体では販売用不動産売却の減少もあって売上高は20億4千2百万円と前連結会計年度に比べ22.9%減となり、営業損益は前連結会計年度に比べ3億1百万円減少し、1億6千5百万円の営業損失となりました。

#### <その他の事業>

売上高4億2千1百万円、営業利益6千8百万円であります。



## 2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は65億6千5百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ25億1千4百万円増加し、42億7千3百万円であったこと、たな卸資産の増加による資金の減少として20億1千6百万円ありましたが、減価償却費が45億8千3百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は36億3千2百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資36億7千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は16億6千2百万円となりました。これは、主に配当金の支払いが13億5千2百万円あったことによるものであります。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は287億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より11億7千6百万円増加して、112億2千8百万円となりました。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第152期 平成12年3月期	第153期 平成13年3月期	第154期 平成14年3月期	第155期 平成15年3月期	第156期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	28.7	34.9	35.0	36.8	38.0
時価ベースの株主資本比率(%)	37.4	43.3	39.1	31.0	43.0
債務償還年数(年)	4.0	2.2	5.1	4.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	16.5	15.3	16.4	24.5

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 次期の見通し

国内景気回復のきざしはあるものの個人消費回復への不透明感は依然残っております。また、円高による輸入原料費の低下が見込まれますが、菓子・食品市場全体の伸び悩み、市場競争激化が見込まれ、経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の増加と傾斜的配分を強め、売上増を図ってまいります。併せて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメント強化や計数管理充実による効率経営をさらに推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高 1,772 億円(前年同期比 2.3%増)、経常利益 70 億円(前年同期比 9.4%増)、当期純利益 33 億 5 千万円(前年同期比 49.0%増)を予想しております。

次連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度に比べ増加を見込んでおり、法人税等支払額の増加はありますが、当連結会計年度実績を上回る資金の増加を見込んでおります。なお、減価償却費は微増を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、食料品製造事業の主力品及び新製品等への設備投資により、当連結会計年度実績に比べ大幅に資金の使用が増加する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、次期も当期同様の 1 株当たり年間配当金 5 円を予定しております。なお、有利子負債の残高は、4 億円程度減少し 283 億円程度になる予定であります。

以上の結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 30 億円程度減少する予定であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	48,484	34.3	45,982	33.4	2,502
現金及び預金	11,148		10,066		1,082
受取手形及び売掛金	18,300		19,334		△1,034
たな卸資産	11,690		9,698		1,992
繰延税金資産	2,322		2,404		△82
その他	5,216		4,490		726
貸倒引当金	△193		△12		△181
II 固定資産	92,931	65.7	91,712	66.6	1,219
有形固定資産	71,701	50.7	73,932	53.7	△2,231
建物及び構築物	27,152		28,075		△923
機械装置及び運搬具	12,519		13,837		△1,318
土地	31,125		31,214		△89
その他	903		804		99
無形固定資産	553	0.4	617	0.4	△64
投資その他の資産	20,676	14.6	17,162	12.5	3,514
投資有価証券	18,397		14,716		3,681
繰延税金資産	259		250		9
その他	3,476		2,638		838
貸倒引当金	△1,457		△442		△1,015
資産合計	141,415	100.0	137,694	100.0	3,721
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	50,016	35.4	46,427	33.7	3,589
支払手形及び買掛金	14,761		14,841		△80
短期借入金	14,187		12,179		2,008
未払金	9,372		9,233		139
未払法人税等	2,065		404		1,661
賞与引当金	2,435		2,396		39
その他	7,193		7,372		△179
II 固定負債	37,115	26.2	39,913	29.0	△2,798
長期借入金	14,568		16,793		△2,225
繰延税金負債	4,407		3,287		1,120
退職給付引当金	8,138		9,164		△1,026
役員退職慰労金引当金	364		350		14
受入敷金・保証金	9,634		10,315		△681
その他	1		2		△1
負債合計	87,131	61.6	86,340	62.7	791
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	615	0.4	722	0.5	△107
(資本の部)		%		%	
I 資本金	18,612	13.2	18,612	13.5	-
II 資本剰余金	17,187	12.2	17,186	12.5	1
III 利益剰余金	13,153	9.3	12,258	8.9	895
IV その他有価証券評価差額金	5,325	3.8	3,075	2.2	2,250
V 為替換算調整勘定	△523	△0.4	△425	△0.3	△98
VI 自己株式	△87	△0.1	△77	△0.1	△10
資本合計	53,668	38.0	50,631	36.8	3,037
負債、少数株主持分 及び資本合計	141,415	100.0	137,694	100.0	3,721

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	173,159	100.0	173,354	100.0	△195
II 売上原価	86,011	49.7	85,809	49.5	202
売上総利益	87,148	50.3	87,545	50.5	△397
III 販売費及び一般管理費	80,582	46.5	82,930	47.8	△2,348
営業利益	6,565	3.8	4,614	2.7	1,951
IV 営業外収益	650	0.4	563	0.3	87
受取利息	2		2		0
受取配当金	219		204		15
持分法による投資利益	13		22		△9
その他	414		333		81
V 営業外費用	819	0.5	1,047	0.6	△228
支払利息	268		354		△86
たな卸資産処分損	376		436		△60
その他	173		256		△83
経常利益	6,396	3.7	4,130	2.4	2,266
VI 特別利益	581	0.3	54	0.0	527
固定資産売却益	331		5		326
厚生年金基金清算差益	184		—		184
その他	66		49		17
VII 特別損失	2,705	1.6	2,425	1.4	280
固定資産除売却損	1,436		902		534
貸倒引当金繰入額	1,013		—		1,013
投資有価証券評価損	55		1,353		△1,298
その他	199		170		29
税金等調整前当期純利益	4,273	2.5	1,759	1.0	2,514
法人税、住民税及び事業税	2,244	1.3	473	0.3	1,771
法人税等調整額	△273	△0.2	770	0.4	△1,043
少数株主利益	52	0.0	6	0.0	46
当期純利益	2,249	1.3	509	0.3	1,740

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		17,186		17,186	—
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	1	1	—	—	1
III 資本剰余金期末残高		17,187		17,186	1
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		12,258		13,103	△845
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	2,249	2,249	509	509	1,740
III 利益剰余金減少高					
配当金	1,352		1,354		
役員賞与	2	1,354	—	1,354	0
IV 利益剰余金期末残高		13,153		12,258	895

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,273	1,759	2,514
2. 減価償却費		4,583	5,047	△464
3. 退職給付引当金の減少額		△1,010	△913	△97
4. 役員退職慰労金引当金の増減額		14	△97	111
5. 賞与引当金の増減額		39	△67	106
6. 貸倒引当金の増加額		1,196	19	1,177
7. 受取利息及び受取配当金		△222	△207	△15
8. 支払利息		268	354	△86
9. 持分法による投資利益		△13	△22	9
10. 投資有価証券評価損		55	1,353	△1,298
11. 固定資産売却益		△331	△5	△326
12. 固定資産除却損		1,165	893	272
13. 固定資産売却損		271	8	263
14. 売上債権の増減額		△30	3,779	△3,809
15. たな卸資産の増減額		△2,016	909	△2,925
16. 仕入債務の減少額		△60	△4,090	4,030
17. その他の流動資産の増加額		△634	△702	68
18. その他の投資の減少額		160	171	△11
19. 未払金の増減額		139	△509	648
20. その他の流動負債の減少額		△3	△262	259
21. 受入敷金・保証金の減少額		△680	△798	118
22. その他の固定負債の減少額		-	△37	37
23. その他の増減(純額)		22	-	22
小 計		7,187	6,580	607
24. 利息及び配当金の受取額		221	207	14
25. 利息の支払額		△267	△371	104
26. 法人税等の支払額		△576	△311	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,565	6,105	460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△24	△24	0
2. 定期預金の払出による収入		24	24	0
3. 有形固定資産の取得による支出		△3,674	△4,856	1,182
4. 有形固定資産の売却による収入		468	75	393
5. 無形固定資産の取得による支出		△46	△9	△37
6. 投資有価証券の取得による支出		△21	△1,204	1,183
7. 投資有価証券の売却による収入		45	-	45
8. 関係会社株式の取得による支出		△0	△1	1
9. 貸付による支出		△1	△2	1
10. 貸付金の回収による収入		1	2	△1
11. その他の増減(純額)		△403	△283	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,632	△6,278	2,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)		200	△860	1,060
2. 長期借入れによる収入		-	11,000	△11,000
3. 長期借入金の返済による支出		△417	△9,265	8,848
4. 自己株式の取得による支出		△24	△66	42
5. 自己株式の売却による収入		14	-	14
6. 配当金の支払額		△1,352	△1,354	2
7. 少数株主への配当金の支払額		△83	△28	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,662	△575	△1,087
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△94	△2	△92
V 現金及び現金同等物の増減額		1,176	△752	1,928
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,051	10,803	△752
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,228	10,051	1,176

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 2 社 (主要会社名 ㈱エンゼルフードシステムズ、森永スナック食品㈱)

非連結子会社 4 社 (主要会社名 ㈱森栄商会)

なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は、平成15年3月に設立し、当連結会計年度に資本払込みを行い、100%子会社となったため、連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社 (主要会社名 ㈱森栄商会)

関連会社 1 社 (㈱キャロットサービス)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10 年 ～ 50 年

機 械 装 置 9 年 ～ 12 年

##### ②. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

④. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

③. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注 記 事 項**

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度      前 連 結 会 計 年 度

1. 有形固定資産の減価償却累計額		107,079百万円	112,859百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 投資その他の資産 「そ の 他」	239百万円 3百万円	210百万円 3百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産 投資有価証券	8,683百万円 1,042百万円	8,722百万円 657百万円
上記の担保資産に対する債務	短期借入金 流動負債「その他」 (従業員預り金) 長期借入金	282百万円 419百万円 559百万円	334百万円 460百万円 766百万円
4. 保証債務	保証債務 従業員 その他	493百万円 31百万円	594百万円 45百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		当連結会計年度	前連結会計年度
販売促進費		36,036百万円	37,697百万円
広告宣伝費		7,337百万円	7,736百万円
運賃		6,022百万円	5,961百万円
貸倒引当金繰入額		188百万円	42百万円
給料手当		11,321百万円	11,487百万円
賞与引当金繰入額		1,472百万円	1,468百万円
退職給付引当金繰入額		1,577百万円	1,583百万円
役員退職慰労金引当金繰入額		21百万円	93百万円
減価償却費		744百万円	861百万円
2. 研究開発費の金額			
一般管理費に含まれる研究開発費		1,984百万円	1,906百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	土地	285百万円	1百万円
	その他	45百万円	3百万円
	合計	331百万円	5百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
除売却損	建物及び構築物	291百万円	427百万円
	機械装置及び運搬具	791百万円	442百万円
	土地(注)	4百万円	8百万円
	その他	77百万円	14百万円
	合計	1,165百万円	893百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売却損	建物及び構築物	5百万円	0百万円
	機械装置及び運搬具	265百万円	7百万円
	その他	0百万円	0百万円
	合計	271百万円	8百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金		11,148百万円	10,066百万円
流動資産	「その他」	94百万円	—
(有価証券)			
計		11,243百万円	10,066百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△15百万円	△15百万円
現金及び現金同等物		11,228百万円	10,051百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却  
累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	2,482百万円	2,432百万円
	その他	3,619百万円	3,637百万円
	合計	6,102百万円	6,069百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,900百万円	1,737百万円
	その他	1,999百万円	1,767百万円
	合計	3,899百万円	3,505百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	582百万円	695百万円
	その他	1,620百万円	1,869百万円
	合計	2,203百万円	2,564百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,027百万円	1,075百万円
1年超	1,244百万円	1,531百万円
合計	2,272百万円	2,606百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額  
及び支払利息相当額

支払リース料	1,250百万円	1,189百万円
減価償却費相当額	1,151百万円	1,090百万円
支払利息相当額	63百万円	74百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 前連結会計年度

退職給付債務	△23,604百万円	△26,111百万円
年金資産	10,452百万円	8,854百万円
未積立退職給付債務	△13,152百万円	△17,256百万円
会計基準変更時差異の未処理額	5,083百万円	6,265百万円
未認識数理計算上の差異	2,145百万円	3,652百万円
連結貸借対照表計上額純額	△5,923百万円	△7,339百万円
前払年金費用	2,214百万円	1,825百万円
退職給付引当金	△8,138百万円	△9,164百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	978百万円	926百万円
利息費用	613百万円	752百万円
期待運用収益	△221百万円	△250百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,182百万円	1,182百万円
数理計算上の差異の費用処理額	305百万円	184百万円
退職給付費用	2,857百万円	2,795百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

当連結会計年度 前連結会計年度

## (1) 流動資産

## 繰延税金資産

繰越欠損金	—	353百万円
未払費用損金不算入額 (販売促進費)	827百万円	858百万円
賞与引当金損金算入 限度超過額	877百万円	755百万円
その他の他	617百万円	436百万円
繰延税金資産合計	<u>2,322百万円</u>	<u>2,404百万円</u>

## (2) 固定資産

## 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入 限度超過額	290百万円	283百万円
繰越欠損金	164百万円	132百万円
その他の他	66百万円	34百万円
小計	<u>521百万円</u>	<u>450百万円</u>
評価性引当額	<u>△262百万円</u>	<u>△200百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>259百万円</u>	<u>250百万円</u>

## (3) 固定負債

## 繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	△5,135百万円	△5,281百万円
その他有価証券評価差額金	△3,313百万円	△1,869百万円
退職給付信託設定益否認額	△456百万円	△456百万円
その他の他	△874百万円	△721百万円
繰延税金負債合計	<u>△9,779百万円</u>	<u>△8,328百万円</u>

## (控除される繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,272百万円	2,209百万円
未実現固定資産 売却益否認額	1,120百万円	1,133百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	425百万円	—
その他の他	644百万円	789百万円
小計	<u>5,372百万円</u>	<u>5,040百万円</u>

繰延税金負債の純額 △4,407百万円 △3,287百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
研究費等税額控除	△7.2%	—
交際費等永久に損金 算入されない項目	4.5%	11.9%
住民税均等割	2.5%	5.5%
法定実効税率変更	1.8%	△4.5%
評価性引当額	2.0%	18.3%
その他の他	1.7%	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>	<u>69.3%</u>

## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	6,575	15,662	9,086
(2)債 券	94	94	0
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	6,670	15,758	9,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,277	925	△352
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	1,277	925	△352
合 計	7,948	16,683	8,734

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,568

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	3,558	9,910	6,351
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	3,558	9,910	6,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	4,619	2,983	△1,635
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	1	0	0
小 計	4,620	2,984	△1,636
合 計	8,179	12,895	4,715

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,348百万円減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,610

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは当連結会計年度及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,158	23,536	2,042	421	173,159	—	173,159
(2)セグメント間の内部売上高	4,735	1,179	344	109	6,368	△6,368	—
計	151,894	24,716	2,387	530	179,528	△6,368	173,159
営業費用	144,898	24,696	2,552	462	172,609	△6,015	166,594
営業利益	6,995	19	△165	68	6,918	△352	6,565
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	103,233	7,776	29,311	1,030	141,351	63	141,415
減価償却費	3,945	199	429	8	4,583	—	4,583
資本的支出	3,188	146	126	3	3,464	—	3,464

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,283	23,079	2,649	341	173,354	—	173,354
(2)セグメント間の内部売上高	4,199	1,151	351	127	5,829	△5,829	—
計	151,483	24,231	3,001	468	179,184	△5,829	173,354
営業費用	147,138	24,081	2,864	389	174,474	△5,734	168,740
営業利益	4,344	150	136	78	4,710	△95	4,614
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	102,621	7,467	29,341	1,168	140,598	△2,903	137,694
減価償却費	4,376	212	448	10	5,047	—	5,047
資本的支出	3,198	225	128	—	3,552	—	3,552

## 注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

## (2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

## (3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度415百万円、前連結会計年度216百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

## (4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 6,009百万円、前連結会計年度 3,028百万円であり、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	83,867	0.0
	食 品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	23,971	△9.7
	冷 菓 アイスクリーム ほか	18,196	△12.3
	そ の 他 健康食品 ほか	2,030	△0.6
合 計		128,065	△3.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

## (受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

## (販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	89,592	△2.4
	食 品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	32,303	5.1
	冷 菓 アイスクリーム ほか	17,489	△2.2
	そ の 他 健康食品 ほか	7,773	13.0
	小 計	147,158	△0.1
食料卸売及び飲食店		23,536	2.0
不動産及びサービス		2,042	△22.9
そ の 他		421	23.5
合 計		173,159	△0.1



(関連当事者との取引)

当連結会計年度  
役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	—	—	当 社 代表取締役社長  (財)エンゼル 財団理事長	%	—	—	(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引	百万円 30	—	百万円 —
								拠出金の支出 (注1)			
								(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度  
役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	—	—	当 社 代表取締役社長  (財)エンゼル 財団理事長	%	—	—	(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引	百万円 30	—	百万円 —
								拠出金の支出 (注1)			
								(財)エンゼル財団との営業取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。